



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 トヨクモ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4058 URL <https://www.toyokumo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 (氏名) 山本 裕次
 マーケティング本部長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石井 和彦 TEL 050(3816)6668
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	3,512	56.1	1,479	74.3	1,301	54.6	1,304	54.9	850	46.2
2024年12月期第3四半期	2,250	-	848	-	841	-	842	-	582	-

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 855百万円（47.3%） 2024年12月期第3四半期 580百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	77.95	-
2024年12月期第3四半期	53.45	53.39

- （注） 1. 2024年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2025年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	6,130	3,825	62.1
2024年12月期	4,663	3,056	65.3

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 3,807百万円 2024年12月期 3,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	14.00	14.00
2025年12月期	-	0.00	-		
2025年12月期（予想）				20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,800	52.5	1,840	56.9	1,500	29.0	1,500	29.0	1,100	30.7	100.68

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 連結業績予想の修正については、本日（2025年11月13日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
 新規 1社 （社名）株式会社プロジェクト・モード、除外 1社 （社名）-

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	11,008,000株	2024年12月期	11,008,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	56,300株	2024年12月期	81,006株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	10,916,927株	2024年12月期3Q	10,893,299株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは法人向けクラウドサービスの開発・販売を行っております。主なサービスとして、緊急時に簡単に情報共有できるように設計したシンプルなクラウドサービス「安否確認サービス」の開発、サイボウズ株式会社の提供する業務アプリケーション構築サービス「kintone」と連携し、より便利に利用するためのクラウドサービス「kintone連携サービス」の開発を行っております。そのほか、社内でのスケジュール管理と社外との日程調整が可能な新しいコンセプトのスケジューラー「トヨクモ スケジューラー」などを展開しております。また、当社グループは2025年1月8日付で、株式会社プロジェクト・モード（以下、PM社）の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。PM社は、業務マニュアルやノウハウを一元管理できるナレッジマネジメントツールのクラウドサービス「NotePM」の開発を行っております。当社グループの提供するクラウドサービスに新たなラインナップが加わることで、当社グループの業績が拡大することを見込んでおります。

当社グループが主なサービスを展開している国内のクラウド市場は、2011年の東日本大震災を背景に、企業におけるリスク管理やBCP（事業継続計画）に関する意識の高まりによって広がり始めました。また、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、リモート勤務をはじめとする多様な働き方の普及に伴い、時間や場所にとらわれず利用可能なクラウドサービスの需要が高まっております。今後は、従前において多くみられた基幹系システムをクラウドサービスへ移行するだけでなく、デジタルトランスフォーメーション（以下、DX（注1））やデータ駆動型ビジネス（注2）、生成AI（注3）の普及によるITインフラへの投資の拡大が見込まれております。国内民間企業によるIT投資の市場規模は、2023年度の15兆500億円の予測値から、2026年度は17兆1,000億円になると予測（注4）されており、国内民間企業においてDXへの投資の必要性和意欲は継続されると考えております。

「安否確認サービス」は、災害時に従業員等の安否確認を自動で行うクラウドサービスであります。地震をはじめ、津波や特別警報などにも連動して自動で安否確認を送信します。利用者が回答した最新の情報を、管理者権限を持つユーザーが、いつでもリアルタイムで確認することができます。また、全社で利用できる掲示板だけでなく、限定されたメンバーのみが利用できる、グループメッセージ機能を備えています。これにより、災害対策本部をオンライン上に設置し、運営することが可能となっております。パンデミックをはじめとした非常時においては、従業員等に適切な予防方法を周知する、定期的に体温の報告をしてもらうなど従業員の健康管理として活用したり、サプライチェーン等に納期の懸念があるかを確認するといった、BCP（事業継続計画）対策としても活用したりすることが可能なため、今後もサービスを利用して頂ける機会は拡大していくものと認識しております。

「kintone連携サービス」は、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」と連携することで、より便利に「kintone」を利用するためのクラウドサービスであります。「kintone」内にある情報を参照した帳票の作成やWebフォームの作成など、用途に応じた6つのサービスを提供しております。「kintone連携サービス」は、1つのサービス導入でも「kintone」を便利に利用することが可能になりますが、複数のサービスを導入していただくことで、「kintone」をノーコード、ローコードでWebシステムのように活用できるようになります。

「NotePM」は、業務マニュアルやノウハウを一元管理できるナレッジマネジメントツールのクラウドサービスであります。強力な検索機能、カンタンな編集機能、リアクション機能などの特徴があり、企業において様々なツールを利用することにより、欲しい情報がすぐに見つからないという課題、業務に関する知識を蓄積する場所がなく、業務ノウハウが属人化してしまう課題などの解決のために活用いただくことが可能であります。

その他、当社グループが開発・提供するクラウドサービスとして、従来のグループスケジューラーがもつ社内の日程調整に加えて、社外の人との日程調整もできる新しいコンセプトのスケジューラー「トヨクモ スケジューラー」がございます。

当社子会社であるトヨクモクラウドコネクスト株式会社は、当社グループの主なビジネスモデルであるIT初心者の方でも簡単に安価にご利用いただけるものとは異なり、主なターゲットとして自治体や大企業を想定し、業務パックというかたちで、「kintone」をはじめとする複数のクラウドサービスを組み合わせたパッケージ製品を開発・提供することを目的としております。従来はBPOサービスを利用していた案件に対して、SaaSを活用することで、低コストでのシステム構築と業務の効率化を実現できるようなサービスの開発を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,512百万円（前年同期比56.1%増）、EBITDAは1,479百万円（前年同期比74.3%増）、営業利益は1,301百万円（前年同期比54.6%増）、経常利益は1,304百万円（前年同期比54.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は850百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

なお、当社グループは法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

(注1) デジタル技術を活用することで、業務を改善するだけでなく、製品やサービス、ビジネスモデルを改革し、業務や企業文化なども変革することで、競争力を高めること。

(注2) データをもとに、企業の意味決定を行ったり、ビジネスに活かしたりすること。

(注3) 文字などによる入力（プロンプト）に対して、テキスト、画像、その他のコンテンツを生成する人工知能。

(注4) 株式会社矢野経済研究所「国内企業のIT投資に関する調査（2024年）」（2024年11月21日発表）

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,467百万円増加し、6,130百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少145百万円、のれんの増加917百万円、顧客関連資産の増加321百万円、無形固定資産その他の増加124百万円、投資その他の資産の増加128百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し、2,305百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加58百万円、契約負債の増加346百万円、長期借入金の増加11百万円、固定負債その他の増加108百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ768百万円増加し、3,825百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加697百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年11月13日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196	4,051
売掛金	107	156
その他	102	177
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	4,405	4,383
固定資産		
有形固定資産	56	53
無形固定資産		
のれん	-	917
顧客関連資産	-	321
その他	64	188
無形固定資産合計	64	1,427
投資その他の資産	136	264
固定資産合計	257	1,746
資産合計	4,663	6,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	34	39
1年内返済予定の長期借入金	-	7
未払金及び未払費用	242	319
未払法人税等	235	294
契約負債	977	1,324
その他	117	201
流動負債合計	1,606	2,185
固定負債		
長期借入金	-	11
その他	-	108
固定負債合計	-	119
負債合計	1,606	2,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	394	394
資本剰余金	368	417
利益剰余金	2,398	3,096
自己株式	△118	△101
株主資本合計	3,043	3,807
非支配株主持分	12	17
純資産合計	3,056	3,825
負債純資産合計	4,663	6,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,250	3,512
売上原価	63	142
売上総利益	2,186	3,370
販売費及び一般管理費	1,345	2,069
営業利益	841	1,301
営業外収益		
受取利息	0	4
償却債権取立益	0	-
その他	-	0
営業外収益合計	0	4
営業外費用		
支払利息	-	1
株式交付費	0	0
自己株式取得費用	-	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	842	1,304
税金等調整前四半期純利益	842	1,304
法人税、住民税及び事業税	270	452
法人税等調整額	△9	△3
法人税等合計	261	448
四半期純利益	580	855
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	582	850

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	580	855
四半期包括利益	580	855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582	850
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）
当社グループは、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
当社グループは、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式77,900株の取得を行いました。また、2025年4月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、自己株式108,272株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が16百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が101百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	7百万円	68百万円
のれんの償却額	—	110